

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,987,249	19,508,939	27,443,171
経常利益(千円)	760,217	961,969	542,081
四半期(当期)純利益(千円)	455,723	507,870	258,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,358	513,947	249,583
純資産額(千円)	11,592,026	11,775,251	11,412,238
総資産額(千円)	27,611,164	27,163,153	26,300,956
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.11	67.32	34.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	43.4	43.4

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.84	25.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、復興需要が下支えする中ではありましたが、お客様である企業の業況判断が慎重さを増す中、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、営業展開については、ファシリティマネジメントに重点をおいた活動を押し進めるとともに、コスト削減への取り組みを強化いたしました。完全子会社化した小倉興産株式会社においては、作業の効率化・作業品質向上に取り組みつつ、北九州地区でのブランド力を生かした営業活動を推進し、新規顧客開拓を進めました。アジア地域での展開については、業務並びに情報収集の拠点としての機能を生かし、現地での入札参加等の活動を行っています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は195億8百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は9億61百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益は5億7百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、ファシリティマネジメントに重点を置き、省エネや建物のライフサイクルコストの低減を図る提案などの営業展開を積極的に進めました。

ビルメンテナンス部門では、作業方法の改善や機械化により品質を上げるとともに、コスト削減への取り組みを強化いたしました。エンジニアリング部門では、マンションの大規模修繕工事やオフィスビルの入退去工事を受注しております。サンテーション部門では、食品工場の生産増による受注増や新規現場の獲得も進んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は155億91百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は16億89百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億57百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は1億73百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

介護事業

介護事業では、入居一時金の償却期間が終了した入居者が増加しており、収支面での厳しさも見られますが、傘下の医療法人との連携を強化しており、入居者の皆様に安心して生活していただくとともに、収益の改善を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億38百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、前連結会計年度に開店したカジュアルイタリアンレストランのサルヴァトーレオモ2店舗（梅田店、京橋店）が順調に推移しております。ツタヤ店舗においては、売上・利益とも減少しており、改善への取り組みを進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23億4百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.2
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,200	-	179,200	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,180	5,089,073
受取手形及び売掛金	2,751,820	2,454,808
商品及び製品	166,329	177,630
販売用不動産	4,737,397	6,490,223
仕掛品	4,917	5,520
原材料及び貯蔵品	36,645	38,573
その他	2,927,061	2,515,712
貸倒引当金	782,440	805,860
流動資産合計	15,062,911	15,965,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,511,786	3,422,856
土地	5,358,745	5,360,581
その他(純額)	418,495	443,419
有形固定資産合計	9,289,027	9,226,857
無形固定資産	393,295	364,161
投資その他の資産		
その他	1,683,855	1,718,300
貸倒引当金	128,133	111,848
投資その他の資産合計	1,555,721	1,606,451
固定資産合計	11,238,044	11,197,470
資産合計	26,300,956	27,163,153

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525,814	1,431,578
短期借入金	1,700,000	3,220,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,635,960	2,626,463
未払法人税等	56,106	216,217
賞与引当金	241,196	94,023
その他	1,868,765	1,957,494
流動負債合計	8,247,843	9,765,776
固定負債		
社債	290,000	120,000
長期借入金	4,890,624	3,890,802
退職給付引当金	428,568	472,722
役員退職慰労引当金	223,544	224,623
その他	808,138	913,978
固定負債合計	6,640,875	5,622,126
負債合計	14,888,718	15,387,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,817,984	8,174,935
自己株式	78,449	78,463
株主資本合計	11,400,556	11,757,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,681	17,757
その他の包括利益累計額合計	11,681	17,757
純資産合計	11,412,238	11,775,251
負債純資産合計	26,300,956	27,163,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,987,249	19,508,939
売上原価	15,244,949	15,486,298
売上総利益	3,742,299	4,022,640
販売費及び一般管理費	3,002,358	3,066,538
営業利益	739,940	956,101
営業外収益		
受取利息	32,926	39,279
受取配当金	4,937	4,633
受取保険金	22,215	3,944
持分法による投資利益	8,029	10,685
その他	61,915	58,985
営業外収益合計	130,023	117,528
営業外費用		
支払利息	86,244	73,719
支払手数料	21,967	24,433
その他	1,535	13,508
営業外費用合計	109,747	111,661
経常利益	760,217	961,969
特別利益		
固定資産売却益	23	669
投資有価証券売却益	29,580	-
特別利益合計	29,603	669
特別損失		
投資有価証券評価損	2,118	21,000
会員権評価損	150	1,000
その他	864	-
特別損失合計	3,132	22,000
税金等調整前四半期純利益	786,687	940,638
法人税、住民税及び事業税	232,037	236,405
法人税等調整額	98,926	196,363
法人税等合計	330,963	432,768
少数株主損益調整前四半期純利益	455,723	507,870
四半期純利益	455,723	507,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,723	507,870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,364	6,076
その他の包括利益合計	26,364	6,076
四半期包括利益	429,358	513,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,358	513,947
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	262,458千円	288,054千円
のれんの償却額	21,330	20,443

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	75,460	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,460	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	15,172,604	607,404	929,986	2,255,217	18,965,212	22,036	18,987,249	-	18,987,249
セグメント利益 又は損失()	1,438,812	155,487	4,235	121,450	1,711,516	3,275	1,708,240	968,299	739,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 968,299千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	15,591,550	657,737	938,392	2,304,709	19,492,389	16,550	19,508,939	-	19,508,939
セグメント利益 又は損失()	1,689,704	173,577	2,998	129,164	1,989,447	12,243	1,977,204	1,021,103	956,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,021,103千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円11銭	67円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	455,723	507,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	455,723	507,870
普通株式の期中平均株式数(株)	7,581,152	7,543,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ビケンテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。